

小5・6英語「教科」／高校「公共」必修

新指導要領を答申

中教審

学習指導要領

文部科学省が小・中・高の各段階で教えなければならぬ最低限の内容などを決めた基準。年間授業時間も定め、教科書編集の基準にもなる。約10年ごとに改訂している。

中央教育審議会（会長、北山楨介・三井住友銀行会長）は21日、学習指導要領の改訂について審議結果をまとめた答申を松野博一文科科学相に出した。小学5、6年の英語を「外国語活動」から正式な教科にするほか、「歴史総合」「公共」など高校の必修科目を新設する。子どもたちが討論やグループ活動などを通じて能動的に学ぶ「アクティブ・ラーニングの視点」も鮮明にした。

松野文科相は答申を受け、小中学校については今年度中に新指導要領を示す。高校分は2017年度中に公表する。新指導要領は小学校は20年度、中学は21年度から全面的に実施し、高校は22年度以降の入学生から適用する。

今回の改訂では「何を覚えるか」が中心だったこれまでの指導要領を転換し、それぞれの教科を学ぶことで「どんな資質・能力がつかか」も明記する。

グローバル化や情報技術への対応も充実させる。小学5、6年では英語教育を教科に格上げ。「話す・聞く」に「読む・書く」も加え、授業時間を週2コマ分

（年間70コマ）に倍増する。3、4年も週1コマ分の「外国語活動」を始める。「プログラミング教育」も加わり、コンピュータに指示を出す作業を体験して基礎的な考え方を身につける。

小学校の授業時間は、これまでの限界とされてきた週28コマ（年間980コマ）を超える。

高校では、地理歴史の全科目を再編。グローバル化時代の国際的な相互理解の基本として、世界と日本の18世紀後半以降を学ぶ必修科目「歴史総合」を新設。

「地理総合」も必修にする。公民は18歳選挙権も念頭に主権者として学ぶなど

新教材 来年度早期に周知へ

英語を教科化する小学5、6年生は、年間の授業時間が35コマ増える。答申は、この時間を確保するために朝に短時間学習を行うなど、各校が実情に応じて時間割を組むように求めている。さらに3、4年生の外国語活動を含め、「効果的な教材開発と、指導者の確保が課題となる」と指摘。今回の改訂を踏まえて先生の研修を進めるため、新しい教材の内容を17年度中の早い時期に、各教育委員会などを通じて現場に知らせよう求めた。

また、20年度の実施に備え、いまの英語教育に新指導要領の内容も一部先取りして教えることを目的に、18～19年度に3～6年生に示すことも要請した。

の必修科目「公共」も新しく設け、現代社会はなくてはならない。英語は、論述や議論を通じて表現力を伸ばす目的で「現代の国語」と、古典を中心に現代とのつながりも学ぶ「言語文化」の必修2科目を新設。数学と理科を活用して多角的に思考する力を養う選択科目「理数探究基礎」「理数探究」も新設する。英語は「読む・聞く・書く・話す」の4技能を育成するため計6科目とする。情報ではプログラミングを

全員が学ぶ。小中高校を通じてアクティブ・ラーニングの視点も強く打ち出した。先生が一方的に教える形ではなく、能動的に参加できるようにした指導・学習方法を全教科で求める。

1998年の指導要領改訂では「ゆとり教育」で内容を3割減らしたが、学力低下批判もあり、08年の改訂では「脱ゆとり」を掲げ、逆に増やした。今回も内容は減らさない方針だ。（水沢健一、片山健志）